

計画行政の憂い：政策育ての低調化

濱田 学昭（関西支部長／NPO街づくり支援センター 代表）

政策を指向する政策行政マインドが低調化しているようである。

小泉純一郎元首相などによる個性を前面に出した「パーソナル選挙」が登場し、「ワン 이슈」と言われる特定テーマを選挙焦点にしての選挙勝利の事例が出現している。個性の強い政治家による「個人への信頼」を過度に争点にした、政治的選択を単純化した選挙である。

他方、有権者は生活、暮らし向き等、福祉、経済等が心配で、政策の選択に消極的になっているように思われる。

政策づくりでは、政策を議論し、政策を社会に提案すべき政党が本来の役割を担えていない。また、行政においては、とりわけ、地方公共団体行政では、現状課題の改善が主要テーマであり、政策的選択に内向きとなり、政策行政マインドの低調化が顕著であるといえる。現状では、残念ながら、政治、行政において政策選択が避けられているようである。

しかし、社会が直面する課題を克服し、未来に向かって「社会を組み立てて行く」には政策づくりは重要である。

日本計画行政学会は、1977年8月に「計画と行政の溝を埋める」目的で設立された。主テーマは政策であり、政策行政マインドの低調化は本学会の憂いである。

政策づくりに内向きになっている現状では、政策の提案を何処かに期待することは困難である。多様な主体、場面において「政策を育てること」が求められているように思われる。

どのように「政策を育てられ」、どのように「政策を育てること」を担えるのだろうか。

例えば、社会経済的活動の集積の低い地域で

の「地域の持続的成長を図る政策育て」を考えてみる。

経済のみでなく多様な社会経済的活動が世界化し、限定的な地域に活動の集積が進んでいる。一方、活動の相当規模の集積が乏しい地域では、持続的に成長するにはエネルギーが十分でなくなっている。

出現している活動集積の低い地域においても、「地域と居住者を励ます」と評価される個別の活動は決して少なくない。

本支部の2013年6月の研究大会でも、第II部シンポジウムにおいて、人口減少社会の中で、地域やまちの活性化のために、地域交流人口の増大などを目指す取り組みとして、各地域の「まち歩き」、「フィルムコミッション」、「まち婚」、「古民家再利用」など、地域資源を生かした多様な取り組みに着目して基調講演とパネルディスカッションがおこなわれた。具体的な取り組みから教訓を学びながら、その戦略、具体的な考え方、推進体制、人材、資金等の確保、情報発信、について考えることを趣旨とした。

基調講演では、佐藤友美子氏（(公財)サントリー文化財団）による「人と地域が『生きる』かたち」と題しての講演があり、いくつかの取材事例を通して、住民が主体となり地域が生きている姿が語られた。パネルディスカッションでは、「地域資源のリノベーション戦略を考えるー地域交流人口などの増大を目指して」をテーマとして、コーディネーターを鐘ヶ江秀彦氏（立命館大学 政策科学部 教授）、パネリストとして、基調講演の佐藤友美子氏（(公財)サントリー文化財団）、以倉敬之氏（まいまい京都）、酒井恵美子氏（メディアシステムソリューション

(株))、松尾勝代氏(「ひらコン」実行委員会)、金野幸雄氏((一社)ノオト)でおこなわれた。

紹介された地域の個々の団体の活動は素晴らしく評価されるものである。活動主体者の意識は高く、使命感を感じる。

ボランティア活動は期待されるものである。けれども、ボランティア活動に励むことを推奨することに終始してはならない。そして、個別論に終始するのではなく現場での取り組み成果を帰納して政策に育てられるのだろうか。

ここから、政策育てとしていくつかの過程があるように考えられる。

第 1 に、先ず、当該活動をさらに育て、地域の持続的な成長へのエネルギーとして共有的な意識が生まれること。

第 2 に、全部は困難としても、活動に必要な時間、労力、資金を創出する工夫を地域自らが生み出し、外部にも働きかけ、成果が上がるようにすること。

第 3 に、必要な外部支援を得て、地域が主体的に判断すること。

第 4 に、自立した地域住民、地域を育てること。

ただ、この過程から自ずと政策が育つのではなく、この過程の中で「弾けるような飛び出し」として「政策育ちの芽」があるように考えられる。

また、政策育てでは、活動自体の手助けに終始するのではなく、活動から政策を育てる意識をしっかりと持つ外部支援も必要なようである。

頑張る個だけでなく、成果が出せる社会的仕組みが必要である。その仕組みづくりに向かう政策育てが期待される。